

# 第37回定期景況調査

(2021年4～6月期)

2021年6月

名古屋商工会議所

## 【第37回定期景況調査概要】

- ◎ 目 的 会員企業の景況を早期かつ的確に把握するため（四半期に一度実施）
- ◎ 調査時期 2021年5月17日～6月4日
- ◎ 調査方法 Webを活用したアンケート調査
- ◎ 回答企業 **848社**
- ◎ 回答企業の内訳

### 【企業規模】

【企業規模】			【従業員数】		
小規模企業	565社	66.6%	～20人	565社	66.6%
中小企業	190社	22.5%	21～50人	95社	11.2%
			51～100人	42社	5.0%
			101～300人	53社	6.3%
大企業	93社	10.9%	301～500人	17社	2.0%
			501～1,000人	23社	2.7%
			1,001～3,000人	30社	3.5%
			3,001人以上	23社	2.7%

### 【業 種】

製造業	179社	21.1%
建設業	85社	10.0%
卸売業	86社	10.1%
小売業	58社	6.8%
サービス業	289社	34.1%
その他	151社	17.8%

※ 割合は、四捨五入の関係で、合計値が100.0%にならないことがある。

# 会員企業の景況

(今期：2021年4～6月，前期：2021年1～3月，来期：2021年7～9月)

## <今期の景況感>

○業況DI (全産業) は，前期▲25.6から今期▲17.8 (好転18.1%–悪化35.9%)，前期比+7.8ポイントと，マイナス幅を縮小し，2期ぶりに改善した。

○業種別では，製造業が前期比+18.1ポイントと大きく上昇した。一方，非製造業は+5.1ポイントと上昇したものの，ほとんどの業種がマイナスの低い水準で推移している。特に，建設業は前期比▲21.9ポイントと大きく低下した。

○今期の業況は，製造業が大幅に改善するなど，2期ぶりに改善しているものの，非製造業はマイナスの低い水準で推移しており，依然厳しい状況が続いている。

## <来期の景況感>

○業況DI (全産業) の先行きは，今期▲17.8から来期▲8.1 (好転17.9%–悪化26.0%)，前期比+9.7ポイントと，マイナス幅を縮小し，2期連続で改善する見通しである。

○業種別では，緊急事態宣言の解除やワクチン接種への期待から，卸売業や小売業がマイナス幅を大幅に縮小し，改善する見通しである。

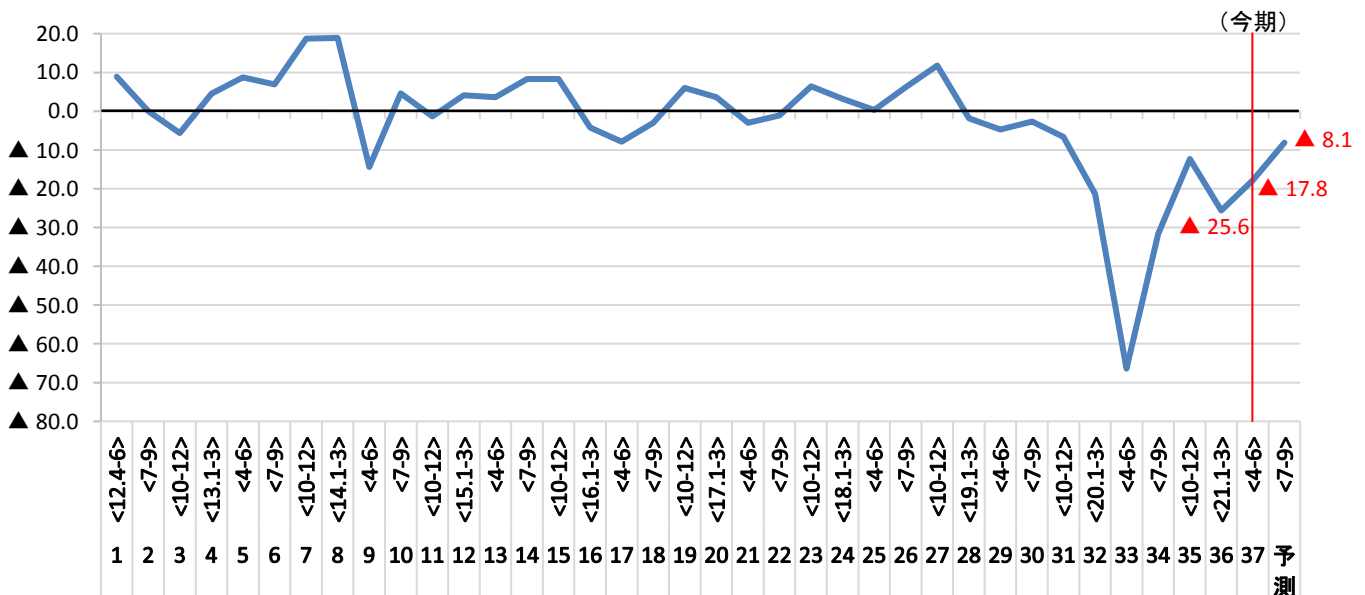
## 業況DI

### 《業況DIの推移》

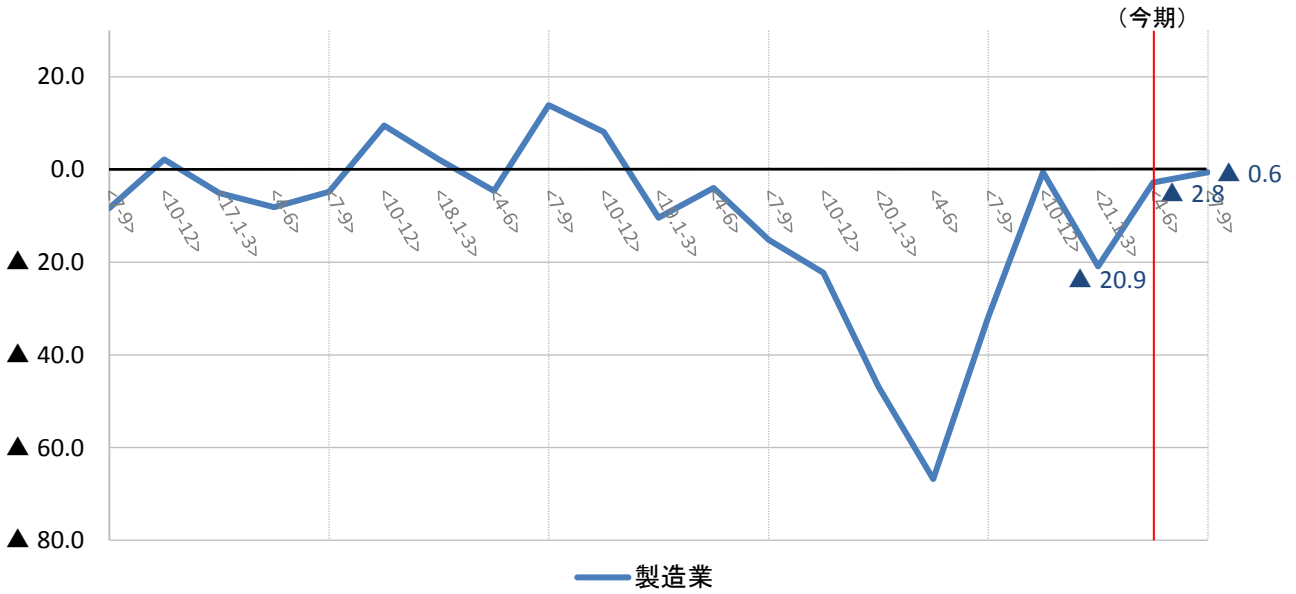
(「好転」-「悪化」：%ポイント)

	2020.4-6	7-9	10-12	2021.1-3	4-6	7-9
全産業	▲ 66.4	▲ 31.6	▲ 12.3	▲ 25.6	▲ 17.8	▲ 8.1
製造業	▲ 66.8	▲ 31.8	▲ 0.6	▲ 20.9	▲ 2.8	▲ 0.6
非製造業	▲ 66.2	▲ 31.5	▲ 15.7	▲ 26.8	▲ 21.7	▲ 10.0
建設業	▲ 53.9	▲ 29.3	▲ 26.8	▲ 13.4	▲ 35.3	▲ 22.6
サービス業	▲ 73.2	▲ 27.8	▲ 14.9	▲ 27.4	▲ 14.2	▲ 9.9
卸売業	▲ 67.0	▲ 47.4	▲ 14.6	▲ 48.8	▲ 33.7	▲ 1.2
小売業	▲ 71.9	▲ 39.1	▲ 15.1	▲ 35.7	▲ 40.3	▲ 20.7

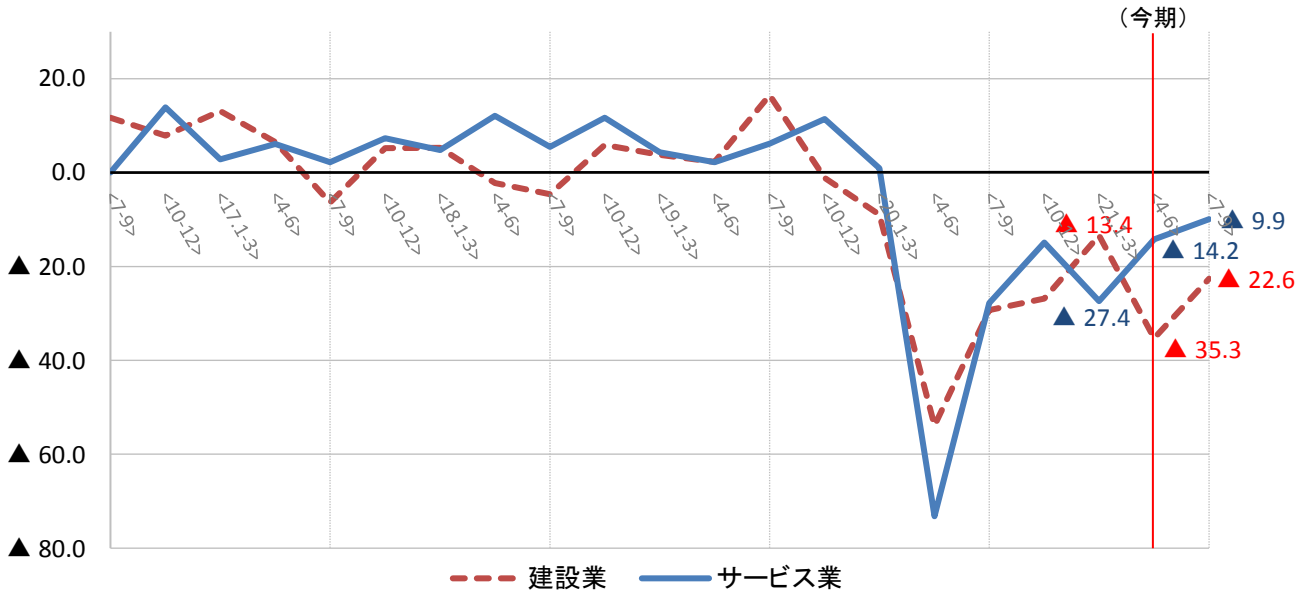
## <全産業 業況DIの推移>



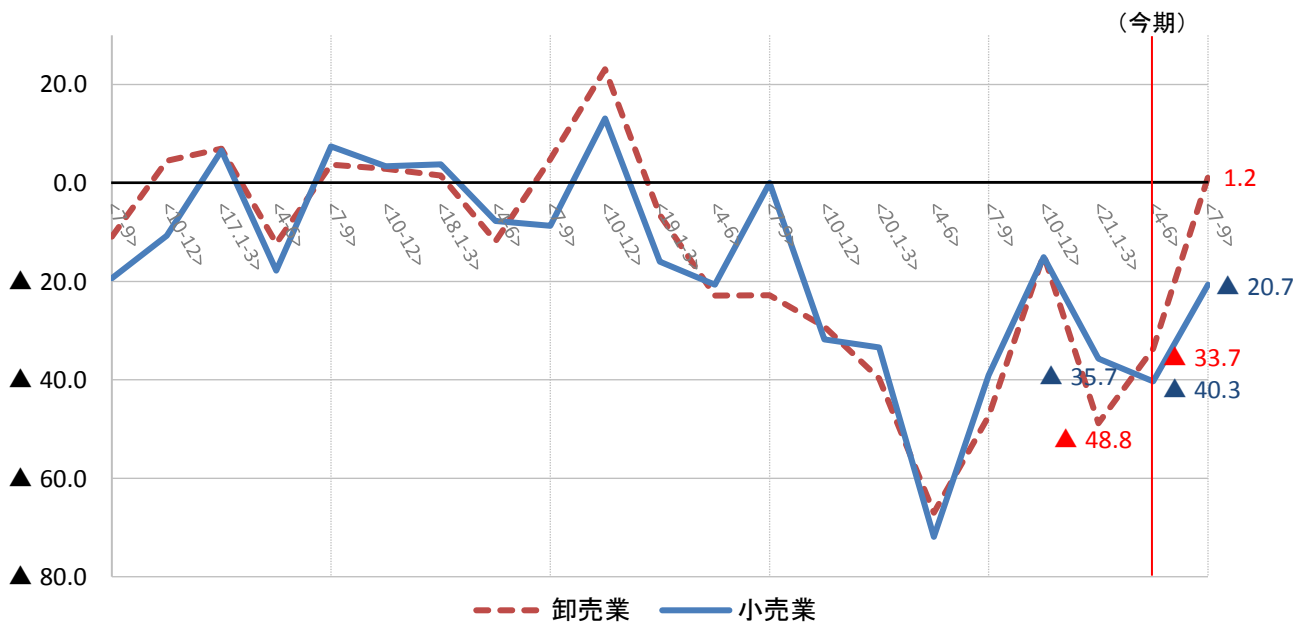
《製造業 業況DIの推移》



《非製造業①（建設業・サービス業）業況DIの推移》



《非製造業②（卸売業・小売業）業況DIの推移》



## 売上DI

売上高は、今期は前期と比べて増加し、来期も今期と比べて増加する見通し。

### 《売上DIの推移》

(「増加」「減少」：%ポイント)

	2020.4-6	7-9	10-12	2021.1-3	4-6	7-9
全産業	▲ 64.9	▲ 28.6	▲ 11.5	▲ 26.7	▲ 19.5	▲ 6.6
製造業	▲ 67.7	▲ 33.1	1.2	▲ 27.4	▲ 4.0	1.1
非製造業	▲ 64.2	▲ 27.4	▲ 15.2	▲ 26.6	▲ 23.6	▲ 8.7
建設業	▲ 49.2	▲ 29.0	▲ 22.0	▲ 17.3	▲ 39.3	▲ 21.7
卸売業	▲ 64.7	▲ 41.0	▲ 4.8	▲ 45.5	▲ 31.3	▲ 2.4
小売業	▲ 73.4	▲ 26.1	▲ 17.0	▲ 27.3	▲ 36.9	▲ 17.3
サービス業	▲ 70.5	▲ 24.6	▲ 15.9	▲ 32.0	▲ 15.4	▲ 5.6

## 仕入単価DI

仕入単価は、今期は前期と比べて上昇し、来期は今期と比べて下落する見通し。

### 《仕入単価DIの推移》

(「上昇」「下落」：%ポイント)

	2020.4-6	7-9	10-12	2021.1-3	4-6	7-9
全産業	1.0	5.6	7.7	9.1	20.3	19.7
製造業	▲ 0.5	4.8	10.6	19.4	43.1	39.5
非製造業	1.3	5.8	6.8	6.2	14.1	14.3
建設業	7.9	5.0	10.2	18.8	29.7	27.7
卸売業	11.3	6.3	12.9	11.6	41.1	38.1
小売業	3.2	6.7	13.5	14.3	1.8	0.0
サービス業	▲ 4.1	5.1	3.0	▲ 0.4	7.5	9.5

## 採算DI

採算は、今期は前期と比べて好転し、来期も今期と比べて好転する見通し。

### 《採算DIの推移》

(「好転」「悪化」：%ポイント)

	2020.4-6	7-9	10-12	2021.1-3	4-6	7-9
全産業	▲ 63.0	▲ 31.9	▲ 14.9	▲ 27.6	▲ 22.6	▲ 15.8
製造業	▲ 63.6	▲ 34.4	▲ 3.4	▲ 20.9	▲ 13.6	▲ 12.6
非製造業	▲ 62.8	▲ 31.3	▲ 18.3	▲ 29.4	▲ 25.0	▲ 16.6
建設業	▲ 53.1	▲ 35.0	▲ 27.5	▲ 23.7	▲ 30.5	▲ 22.3
卸売業	▲ 68.9	▲ 44.8	▲ 13.1	▲ 39.7	▲ 36.5	▲ 24.1
小売業	▲ 67.2	▲ 28.9	▲ 26.9	▲ 41.1	▲ 38.2	▲ 25.0
サービス業	▲ 68.8	▲ 29.4	▲ 18.4	▲ 31.3	▲ 21.6	▲ 13.1

## 従業員DI

従業員の不足感は、今期は前期と比べて低下し、来期は今期と比べて上昇する見通し。

### 《従業員DIの推移》

(「不足」「過剰」：%ポイント)

	2020.4-6	7-9	10-12	2021.1-3	4-6	7-9
全産業	▲ 7.5	▲ 0.5	4.9	6.7	6.6	10.8
製造業	▲ 17.0	▲ 11.8	3.3	5.4	6.2	7.4
非製造業	▲ 5.0	2.6	5.4	7.0	6.7	11.7
建設業	4.3	15.3	13.2	22.4	26.5	35.4
卸売業	▲ 5.6	2.1	8.1	▲ 5.7	▲ 5.8	4.7
小売業	▲ 17.4	▲ 6.6	0.0	1.9	0.0	3.4
サービス業	▲ 7.2	2.2	2.1	9.2	6.5	9.3

## 資金繰りDI

資金繰りは、今期は前期と比べて好転し、来期も今期と比べて好転する見通し。

### 《資金繰りDIの推移》

(「好転」「悪化」：%ポイント)

	2020.4-6	7-9	10-12	2021.1-3	4-6	7-9
全産業	▲ 42.1	▲ 18.0	▲ 11.3	▲ 16.5	▲ 12.4	▲ 11.8
製造業	▲ 42.0	▲ 19.7	▲ 10.6	▲ 16.7	▲ 11.9	▲ 7.9
非製造業	▲ 42.1	▲ 17.6	▲ 11.5	▲ 16.5	▲ 12.6	▲ 12.9
建設業	▲ 30.2	▲ 14.2	▲ 12.0	▲ 9.2	▲ 8.5	▲ 8.5
卸売業	▲ 32.4	▲ 20.0	▲ 11.1	▲ 23.8	▲ 10.5	▲ 12.9
小売業	▲ 56.2	▲ 9.1	▲ 15.7	▲ 16.4	▲ 19.6	▲ 12.3
サービス業	▲ 50.7	▲ 18.6	▲ 11.8	▲ 19.2	▲ 14.3	▲ 15.1

# 「県・市に対する施策要望」に関する調査

## ＜「企業支援」に関する要望＞

○「資金繰り支援」が36.2%と最も多く、小規模企業からの要望が多かった。次に「ビジネスマッチング機会の創出」が34.0%と多く、中小・小規模企業、製造業からの要望が多かった。3番目に「IT活用・デジタル化支援」が31.1%と多かった。

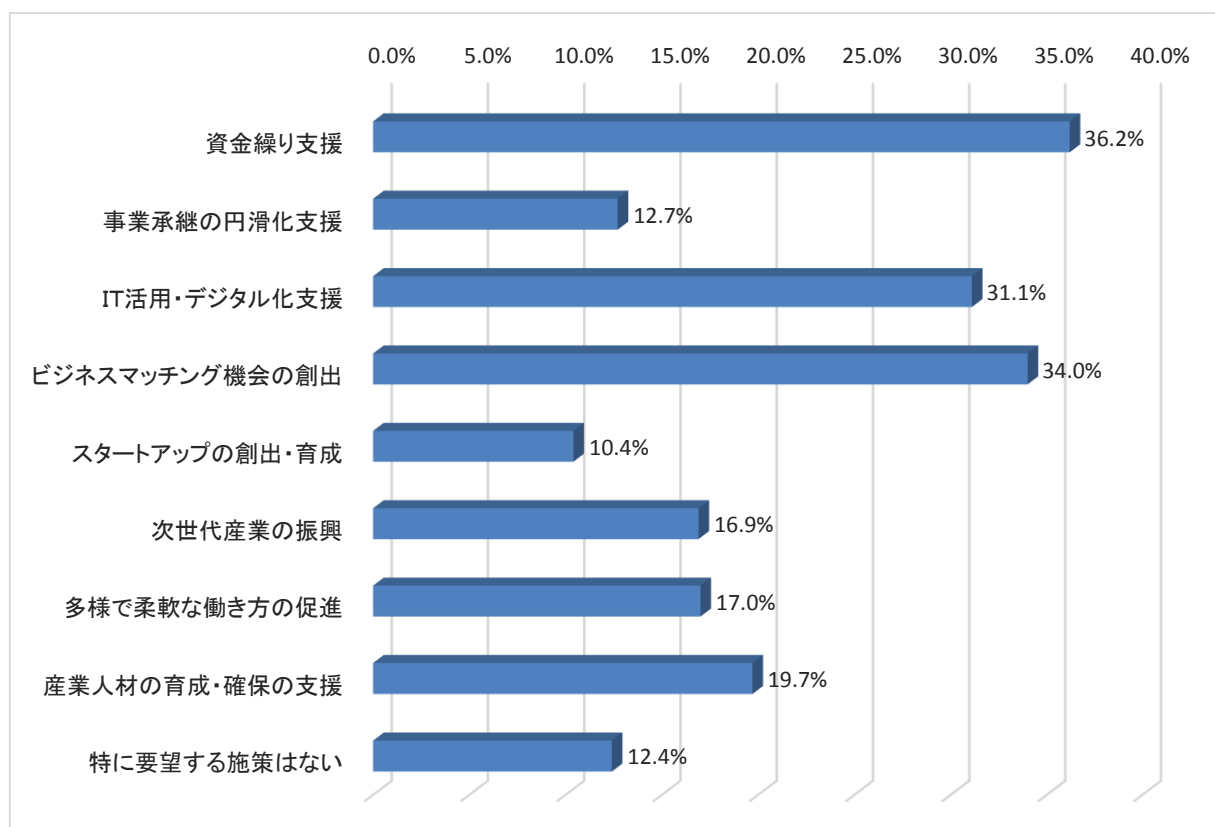
## ＜「地域振興」に関する要望＞

○「魅力ある街づくりの推進」が46.5%と最も多く、すべての企業規模、建設業を除くすべての業種において最も多かった（特に大企業、小売業からの要望が多かった）。次に「商業地の活性化」が35.0%と多く、小売業、建設業からの要望が多かった。3番目に「東京一極集中の是正」が23.1%と多かった。

## ＜「社会課題その他」に関する要望＞

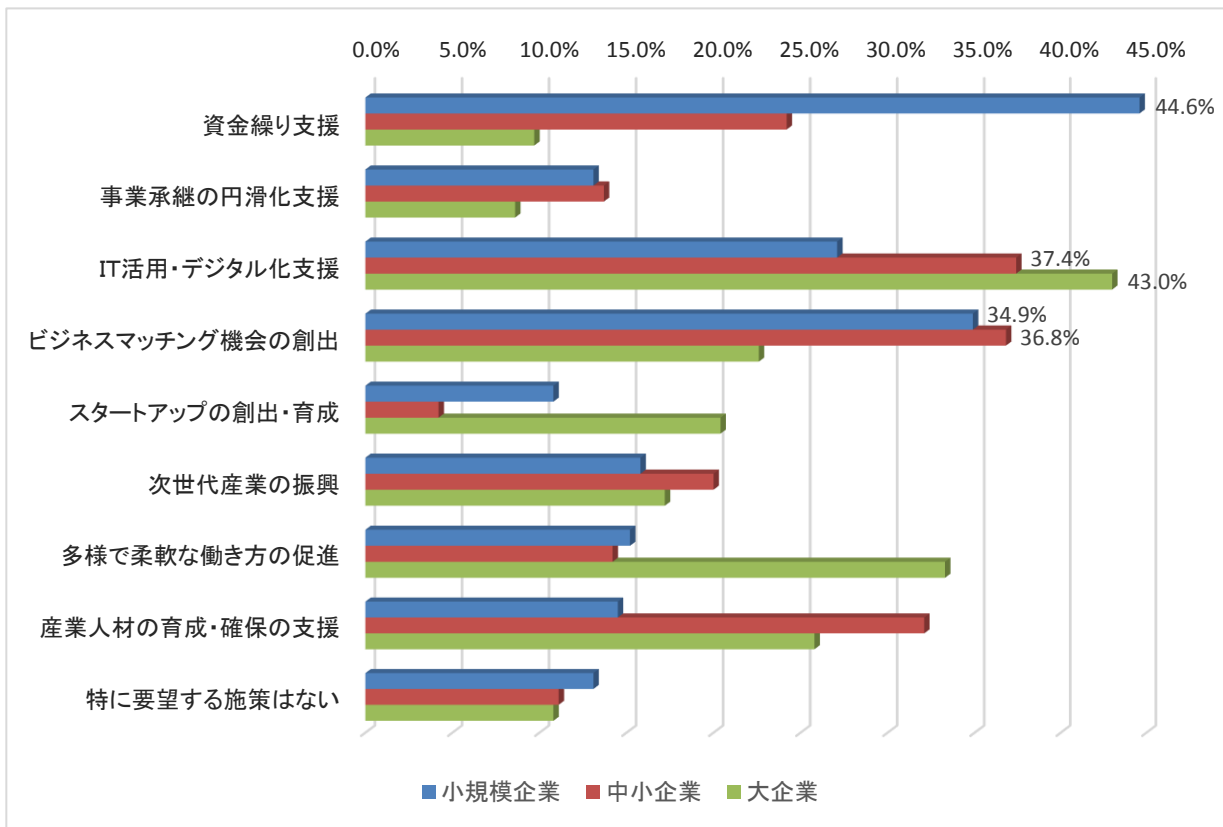
○「新型コロナウイルス感染症の克服」が73.1%と最も多く、すべての企業規模・業種において最も多かった（特に大企業、製造業からの要望が多かった）。次に「大規模災害や感染症リスクへの対応」が49.5%と多かった。3番目に「行政手続きの簡素化、行政サービスの拡充」が44.5%と多く、中小・小規模企業からの要望が多かった。

### 1. 「企業支援」に関する要望（複数回答）



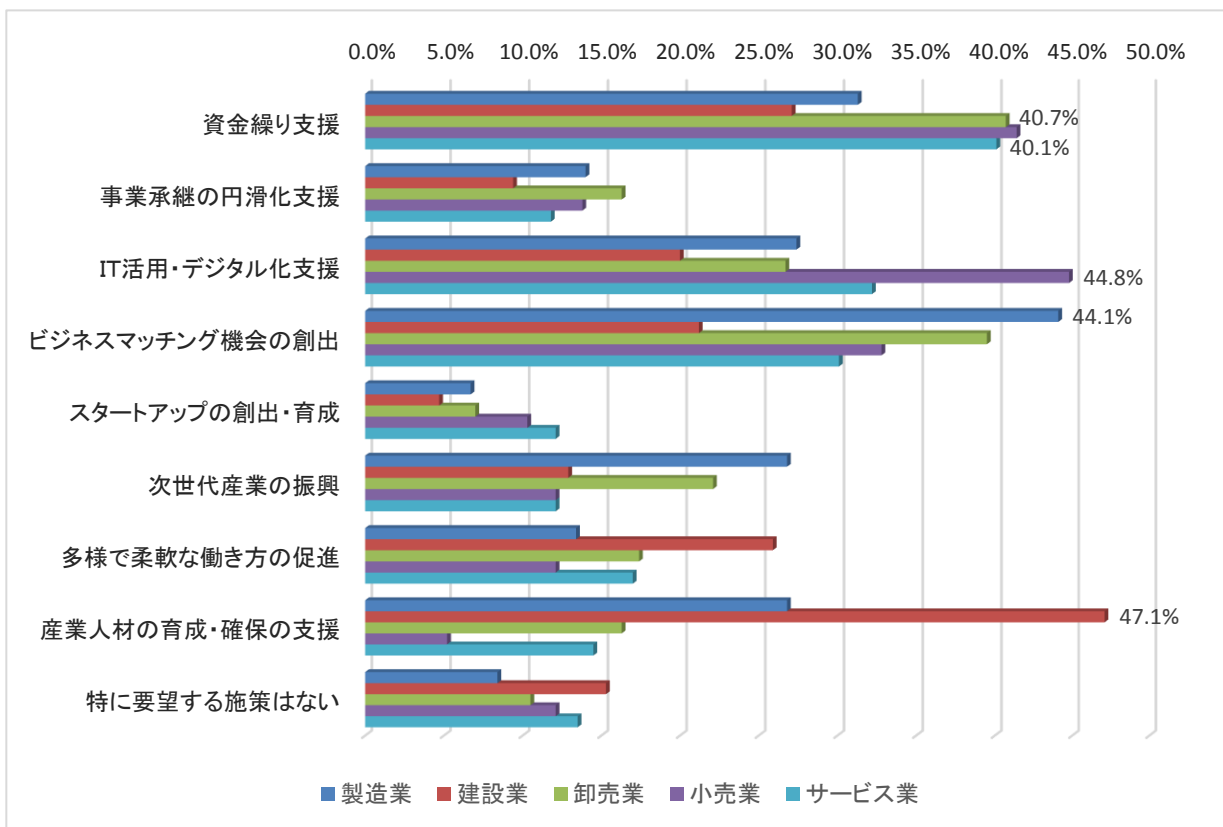
○「企業支援」に関して、県や市に優先的に取り組んでほしい施策を聞いたところ、「資金繰り支援」が36.2%と最も多く、次いで「ビジネスマッチング機会の創出」が34.0%、「IT活用・デジタル化支援」が31.1%であった。

## <企業規模別>



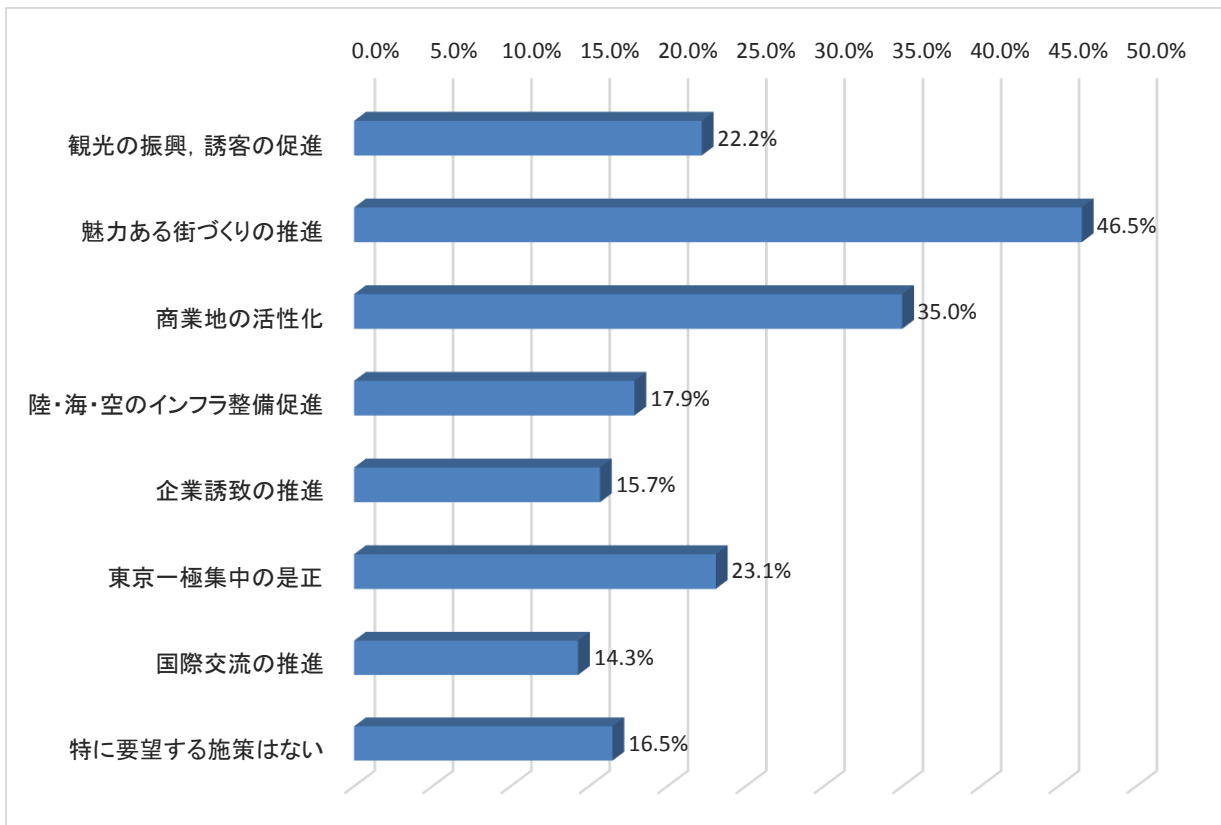
○企業規模別では、小規模企業は「資金繰り支援」が、中小企業および大企業は「IT活用・デジタル化支援」が最も多かった。

## <業種別>



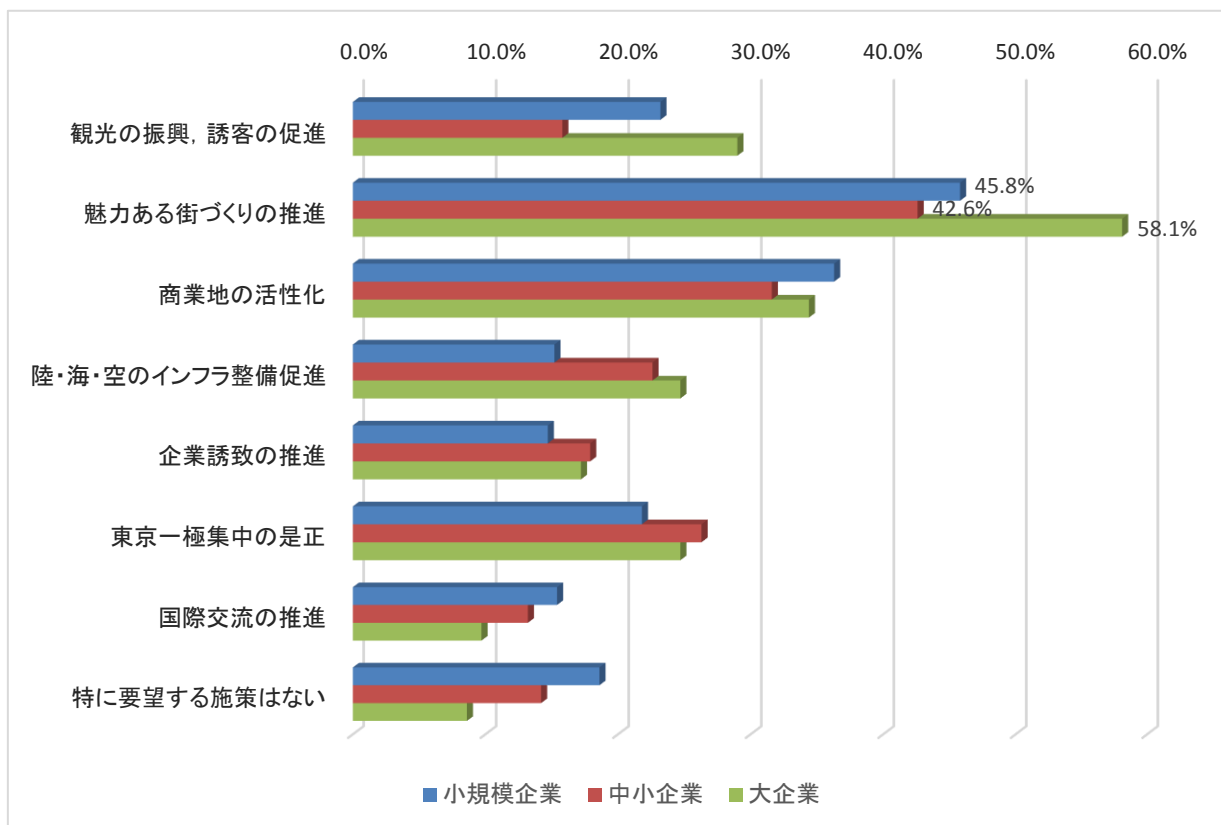
○業種別では、製造業は「ビジネスマッチング機会の創出」が、建設業は「産業人材の育成・確保の支援」が、卸売業およびサービス業は「資金繰り支援」が、小売業は「IT活用・デジタル化支援」が最も多かった。

## 2. 「地域振興」に関する要望（複数回答）



○「地域振興」に関して、県や市に優先的に取り組んでほしい施策を聞いたところ、「魅力ある街づくりの推進」が46.5%と最も多く、次いで「商業地の活性化」が35.0%、「東京一極集中の是正」が23.1%であった。

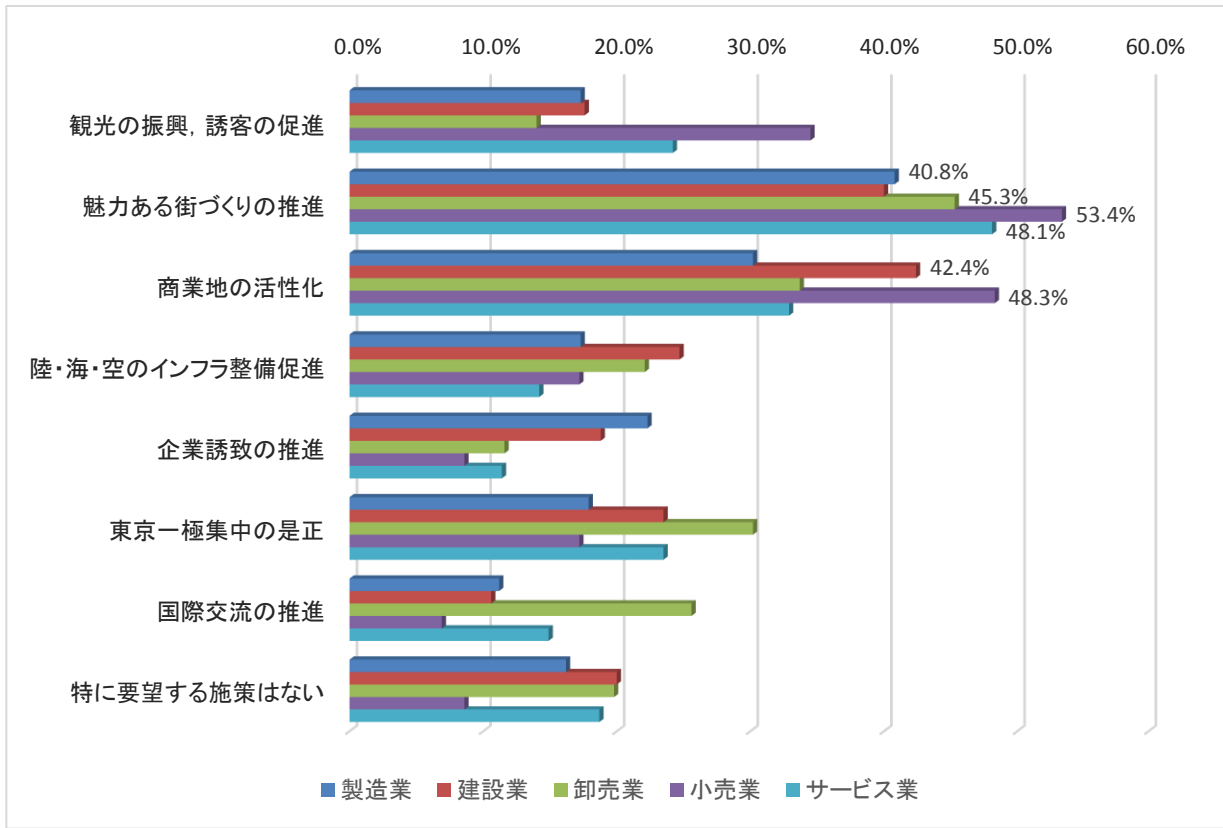
### <企業規模別>



○企業規模別では、すべての企業規模において「魅力ある街づくりの推進」が最も多かった。

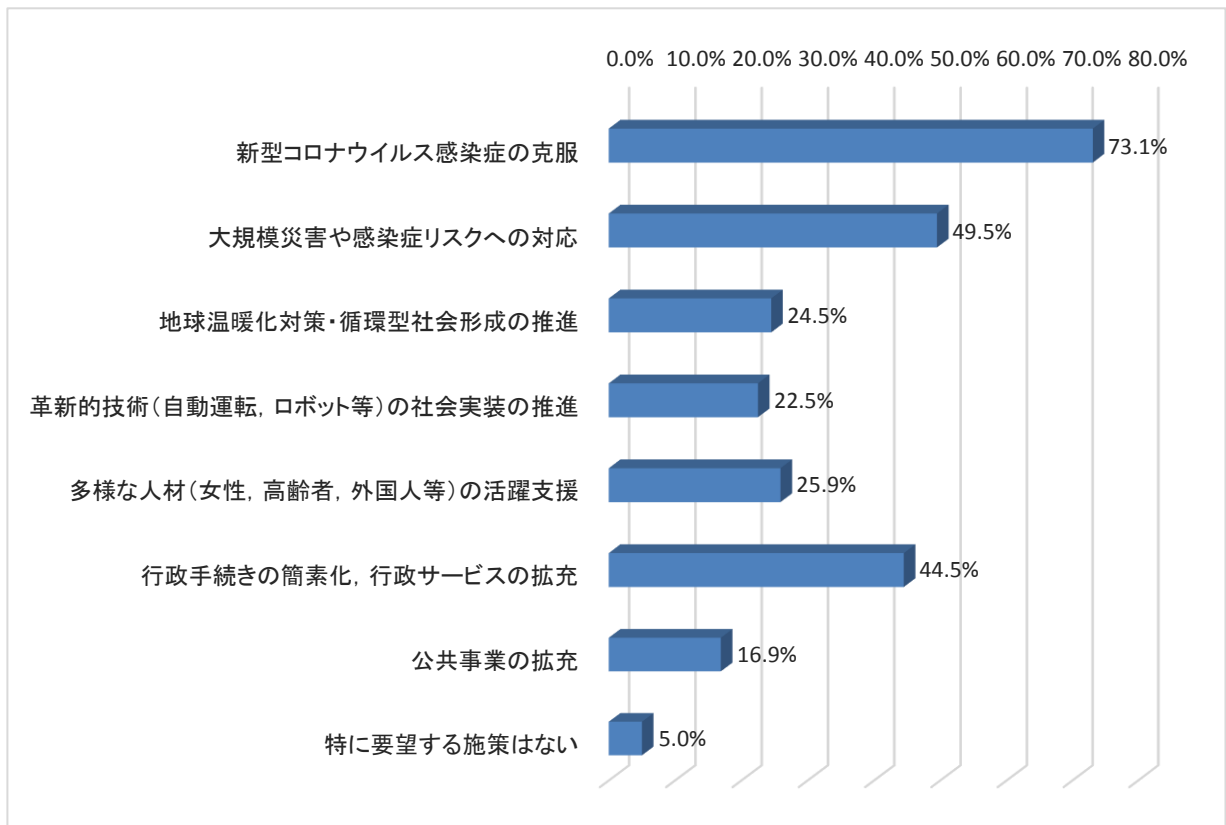


## <業種別>



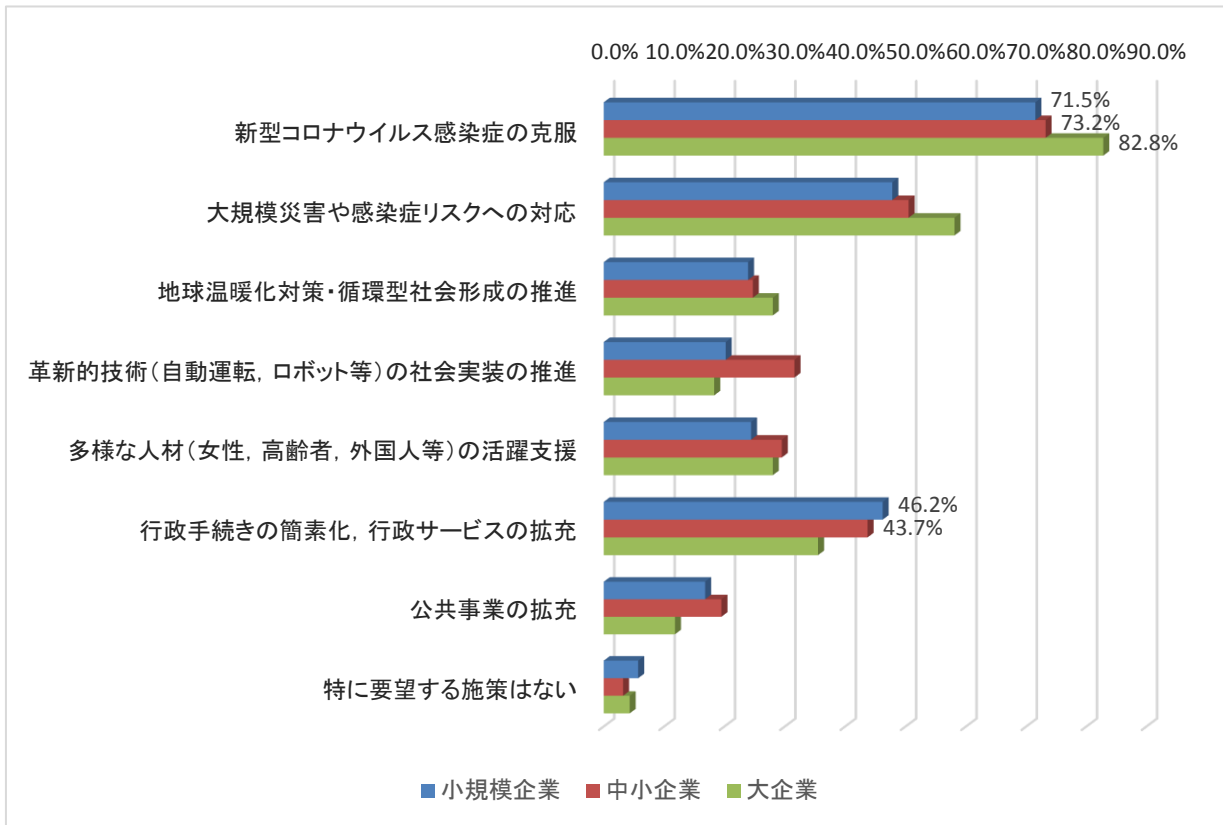
○業種別では、建設業を除くすべての業種において「魅力ある街づくりの推進」が、建設業は「商業地の活性化」が最も多かった。

## 3. 「社会課題その他」に関する要望（複数回答）



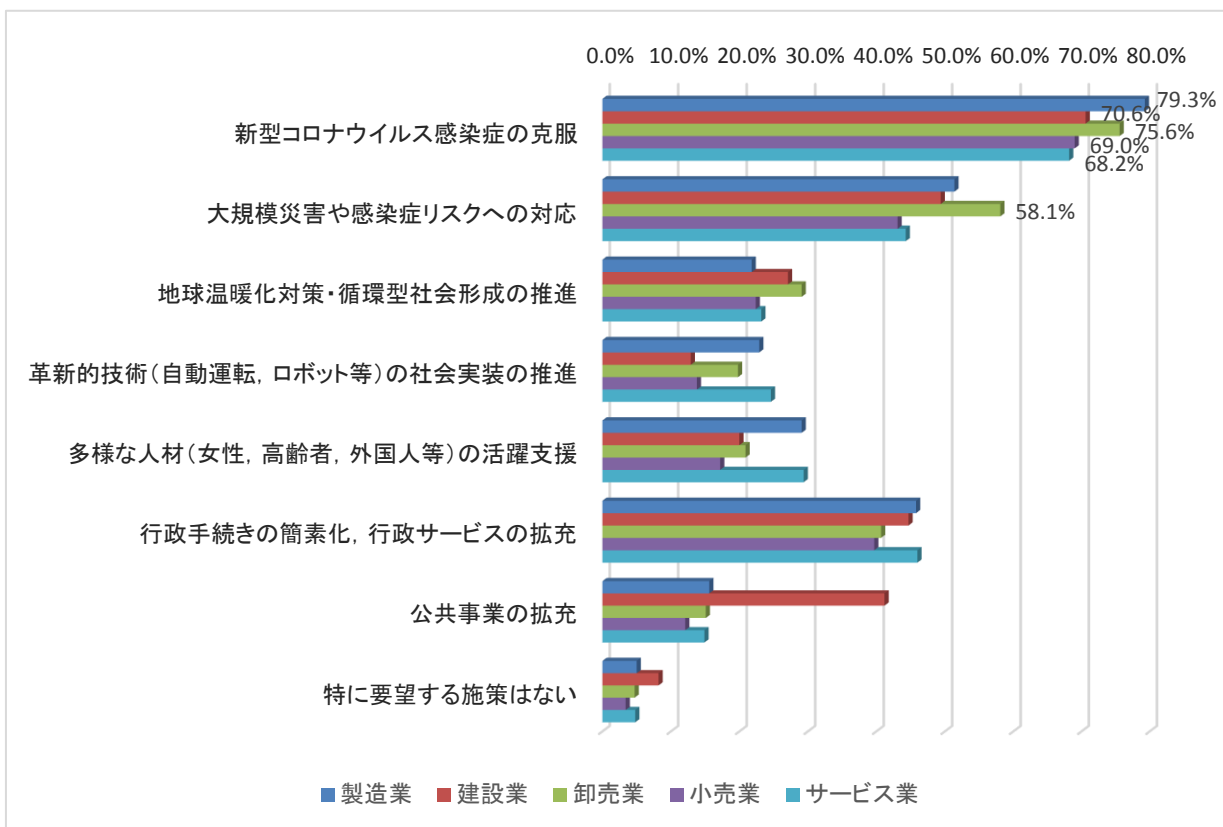
○「社会課題その他」に関して、県や市に優先的に取り組んでほしい施策を聞いたところ、「新型コロナウイルス感染症の克服」が73.1%と最も多く、次いで「大規模災害や感染症リスクへの対応」が49.5%、「行政手続きの簡素化, 行政サービスの拡充」が44.5%であった。

## <企業規模別>



○企業規模別では、すべての企業規模において「新型コロナウイルス感染症の克服」が最も多かった。また、「行政手続きの簡素化, 行政サービスの拡充」は中小・小規模企業が多かった。

## <業種別>



○業種別では、すべての業種において「新型コロナウイルス感染症の克服」が最も多かった。また、「大規模災害や感染症リスクへの対応」は卸売業が多かった。

#### 4. その他の主な要望・意見

- 新型コロナを克服するため、ワクチンの早期接種を進めてほしい。
- 飲食業への支援だけでなく、コロナ禍で苦しんでいるその他の業種への支援も実施してほしい。
- 交通インフラの整備・充実（地下鉄・自動車道の整備・延伸 等）を進めてほしい。

#### 《業況感に関する企業の声》

##### <製造業（鋳造）>

○ 現状は売上が増加しており、それに伴って利益も確保できている。しかし、重油や鋼材などの仕入れ価格が上昇してきており、先行きは利益率の低下が見込まれる。自動車の生産が今の高水準で続くかが懸念材料である。

##### <卸売業（食品）>

○ 飲食店がお酒を提供できないことにより、売上が7割減になっている。

##### <小売業（食品）>

○ 緊急事態宣言などを急に発出されると、売上がダウンするだけでなく、仕掛品の廃棄が生じ、赤字がかさむばかりである。

##### <サービス業（旅行）>

○ 売上ゼロの状態が昨年よりずっと続いており、経費だけが支出されているので、このままだと赤字倒産が現実味を帯びてきている。飲食店と異なり、旅行会社に対する支援は何もないので、本当に厳しい状況が続いている。

##### <サービス業（旅行）>

○ 旅行産業は、コロナワクチンの接種が終わり、新規感染者数が明らかに少なくなると、海外はもとより国内へ出かけることも夢のまた夢である。旅行産業は、あと一年半は我慢の時期と捉えている。

##### <サービス業（IT）>

○ IT業界は、DX化の加速で追い風のなところもあるが、業務システムやレガシーシステムは、あまりニーズが掘り起こされていない。EVや自動運転などへのIT投資は今後も旺盛になると思われるが、現在稼働している業務システムは、今暫く継続して運用する人が多いように感じる。

##### <建設業（設備工事）>

○ 連休以降ますます業況感は悪化している。同業他社も仕事がないところがほとんどで、景気の悪い話しか聞かない。当社も夏～秋以降にかけての仕事が薄く、先行き不透明である。

##### <建設業（電気設備工事）>

○ 通信業界の仕事が多く、携帯電話販売店舗の工事が昨年から今春まで多かった。また、アパレル販売店舗の撤退のための原状回復工事も多数あった。工場では、外国人労働者のための寮・社宅の改装工事が増えてきた。